

教員の資質向上に関する国際動向

— 中国における教員研修の現状と課題 —

張 揚（北海道大学）

1 はじめに

1980年代に入って以降、中国政府は教育の拡充・発展に努めたが、教育水準は低迷し続けた。1983年、教育部は「小・中・高等学校教員陣の調整・整理と管理強化に関する意見」（以下、「教員意見」と略す）のなかで、はじめて各レベルの教員の学歴に関する資格要件を明示した。小学校教員は中等師範学校（3～4年）卒業ないしこれと同等の学力以上、中学校教員は師範専科学校（2～3年）卒業ないしこれと同等の学力以上、高等学校教員は師範大学・学院（4年）あるいはその他の高等教育機関の本科卒業ないしこれと同等の学力以上と規定された。所定の最低学歴水準を満たす教員が教員全体に占める割合を「学歴充足率」という指標を用いて算出した。1985年現在、小・中・高等学校教員の学歴充足率はそれぞれ60.6%、27.5%、39.6%で、教員の学歴充足率の不足問題が厳しかった。

2000年、小・中学校教員の学歴充足率はそれぞれ91.3%と87.1%へと高められたが、高等学校教員の学歴充足率は改善されたものの、68.4%にとどまった¹。約20年を経っても、小・中・高等学校においては国家規定の最低学歴水準に達しない教員は依然として存在していた。そして、世界の先進諸国と比較すると、中国の教員学歴用件は明らかに低い。教員の資質を高めようとする、学歴不足の現職教員のみならず、国家規定学歴に達した教員に対しても研修を行わなければならない。

また、同時期に中央政府は小・中・高等学校教育（中国語原語：「基礎教育」）を国家発展の基本政策の一つとして、受験教育²を資質教育³へ転換させることを目指した。小・中・高等学校教育の質を転換させようとするときには、資質教育の担い手である現職教員に専門的力量を持たせなければならない。基礎教育の質は、教員の質、並びにその養成と研修を担っている教員養成と教員研修に関わる。本稿は小・中・高等学校教育改革の実態を踏まえて、1980年代から2000年代における教員研修政策の変容を分析し、それぞれの時代における教員研修政策の特徴と教員研修の体系を明らかにする。

そのうえで、本稿は中国における教員研修体系の最新動向、とりわけ2010年から実施し始め、中国の教育界に注目されている「小・中・高等学校教員国家級教員研修計画」（以下、国家研修計画と略す）

の実施目的、プログラムの内容、研修方法を整理し、中国における教員研修の課題を示す。

2 中国における教員研修政策の変容

(1) 1980年代における教員研修の政策

1980年代、小・中・高等学校においては必要条件を満たさない教員は少なくなかった。師範学校の卒業生だけでは教員需要に対応し切れなかったため、田舎の村は自らの裁量で民弁教員（非公務員教員）を採用した。「教員意見」の基準に照らせば、国家规定学歴⁴に達しない教員が多数存在した⁵。

これを問題視し、「1986年義務教育法」は「教育の専門性を重視し、規定学歴に達しない者は学校教員に就くことはできない」と教員の学歴について明記した。同年、国家教育委員会は「小・中・高等学校現職教員の研修を強化する工作意見」（以下、「研修意見」と略す）を公布し、「多数存在した国家规定学歴に達しない教員を対象にして研修を実施し、研修を受けた教員に国家规定学歴を満たす学歴を取得させる」ことを目標にした。「研修意見」は表1と図1に示したように、研修担当者機構、研修対象者、研修形式、研修内容、研修対象者が取得できる学歴及び研修の実施プロセスを規定した。そして、1980年代における教員研修は主に以下の3つのタイプに分けられる。

第一は、教育学院、教員進修学院・学校など教員研修専門機関で行われる研修である。これらの研修専門機関は成人高等教育機関の一種と見なされ、統一入試により入学者の選抜が行われる。1986年以後全国範囲の統一入試が実施され、入試を経て入学した者はフルタイムで学習するかあるいは定時制で学習する。

第二は、大学における教員の再教育コースである。中・高等学校教員の質を改善するために、1984年から師範大学・学院をはじめとする高等教育機関には、35歳以下、教職経験5年以上の中・高等学校の現職教員を対象とする再教育コースが開設された。開設されたコースは、専科レベルの教員を本科卒業程度まで引き上げる「本科クラス」と、高等学校卒業レベルの教員を専科程度まで引き上げる「専科クラス」との二つである。就業年限はいずれも2年である。

第三は、通信教育・大学夜間部及びテレビ大学である。通信教育・大学夜間部及びテレビ大学を通じて教員自身の独学自習がある。1983年から、独学者のための高等教育修了資格検定試験が実施された。1986年から通信用人工衛星によるテレビの教育専用のチャンネルがはじまった。

1980年代、中国における教員研修は主に「研修を受けた教員に国家规定学歴を満たす学歴を取得させる」ことを目的とした。それ以外

に、研修講演会なども開設された。1985年、中央政府機関の職員3,250人からなる「小・中学校教員の養成・訓練講師団」がそれぞれ全国各地に派遣され、全国的な教員の資質向上を進めた。また、校内研修に相当する学校内の教学研究組での日常的な教員研修が行われた。

表1 1980年代における教員研修体系

研修担当機構	対象者	研修形式	研修内容	取得学歴
教育学院、教員進修学院・学校など教員研修専門機関	小・中・高等学校と職業高等学校教員	短期講座、教科教育研修クラス、教育研究クラス	必要な文化知識、心理学、教育科学、研究法、思想道徳教育、教育実践指導	それぞれ師範師範学校、4年の学歴
師範大学・師範専科学校等	中・高等学校教員	全日制教育		
通信教育・大学夜間部及びテレビ大学	小・中・高等学校と職業高等学校教員	講習会、訓練クラス		

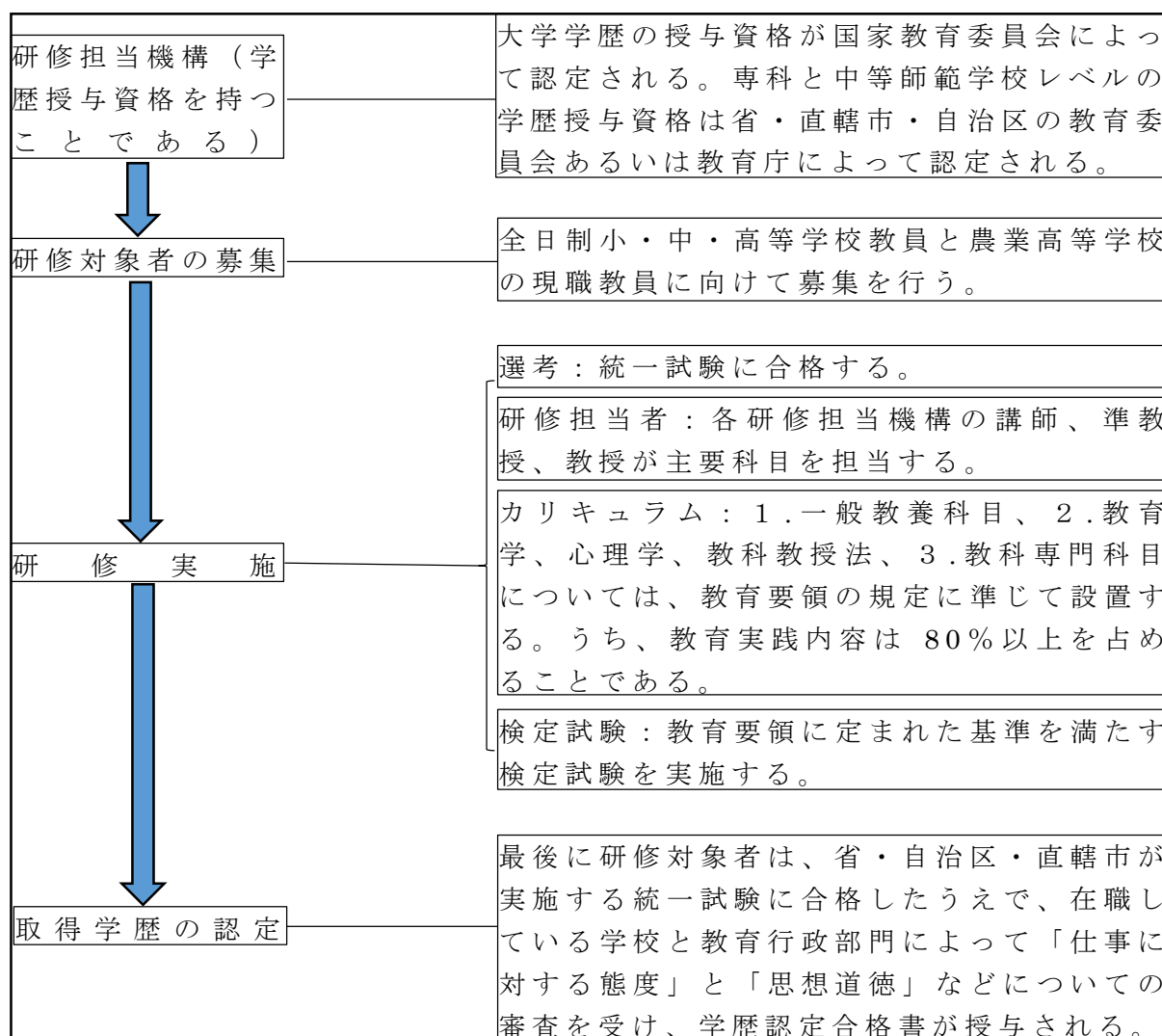


図 1 1980 年代における教員研修の実施プロセス

注：李芳・宋熙炯「試析我国中小学教师培訓制度的未来走向」『創新人材教育』2014 年 12 月、p.80 に基づき筆者作成

(2) 1990 年代における教員研修の政策

1990 年代、経済のグローバル化が中国社会に与える影響が増大するにつれて、中国政府は知識基盤社会の建設に力を入れ始めた。このため、人材の質を高めるという要請に応え、近代科学技術の発展に適応できる創造的意識を持つ人材を如何に育成するかということが基礎教育の重大な課題となった。

中央政府は小・中・高等学校教育を国家発展の基本政策の 1 つとして、「社会主義近代化建設における基礎教育の戦略的地位を確立して、優先的に基礎教育を発展させることを堅持した」ことでは広く浸透した。また、受験教育を資質教育へ転換することが目指された。一方で、受験教育から資質教育への転換や新たなカリキュラムに適応できない教員が少なくなかった。小・中・高等学校教育の質を転換するためには、教員の質を高めることが必要であった。

こうしたなかで、1990 年 12 月には全国小・中・高等学校教員継続教育座談会が開かれた。座談会では、はじめて「教員継続教育」という言葉を使い、それが「国家规定学歴に達した教員を対象にして、彼らの思想道德と教育能力を強化するための教員研修である」ことを定義した。中央政府は、教員継続教育の実施を通じて、現職教員の資質向上を図っている。1991 年、国家教育委員会は「小学校教員継続教育の展開に関する意見」を公布し、今後現職小学校教員を対象にする研修が教員の資質向上に重点を置き、研修内容を設けるように指示した。1996 年、教育部師範司⁶は「小・中・高等学校教師継続教育規定（草案）」を制定し、研修対象者の教育経験、教職歴・職務などによってそれぞれ研修内容を設定して研修を行うことを定めた。

1990 年代、現職教員の研修に関する規定、条例などが主に 6 つであり、それぞれ教員研修の分類、目標、研修対象者、研修内容について詳しく定めた。表 2 は 1990 年代の規定、条例などに示された現職教員向けの研修に関する政策の要点をまとめたものである。1990 年代以降、中央政府は教員継続教育理念に基づき、教員の生涯学習を促すことを目指して、教員研修体系を構築している。それは、1980 年代の教員研修体系と比べて次のような違いが窺える。①研修の目的は、現職教員の学歴不足を補足することから教員の資質を高めて素質教育の実施に適応させることに変化し始めた。②研修対象者の範囲が広げられ、従来 of 学歴不足者から全ての教員までに拡大されている。③研修内容は、より一層豊かになっている。

表2 1990年代における教員研修体系

タイプ	対象者	内容	目標
新任教員研修	教職歴未 1年未満	教職道徳規範、教育政策 法規、教育要領、教材 授法分析、学級経営	教育条規を把握し、教 育内容を学習し、速く仕 事学校と教育に関する 事に慣れる。
一般教員研修	教職歴 1年以上	思想道徳教育と教職観 養、現代教育理論、教 技・能訓練、教育知識 新・拡充、現代教育技 術、授業実践研究	正しい教育理念を持 ち、優れた教職観と合 理的な知識体系を備 え、現職の職務に適 し、更なる上級の職 へ昇格する要件を満 たす教育能力と研究 を身に付け、素質教 育のニーズに適應する。
中堅教員研修	100万人 の全制・高 校の中等 と学職校 堅者	現代教育理論学習と実践 科目：現代教育理論研究 修、教育思想と教科授 法、研究、先進知識と 法科先、知能と総合研 展方科、研究成科学技 人文社、会科現果及術 教育技、術科と学知 科目：応用情報技術 報社、会科現果及術 科学研、計用と理 究、科算情、機用と 研、成、果と情、報 研、成、果と評、価	教職観、教育専門 知識、学術水準、能 力、教科研を創 造的に実践する。一 面的に高め、育能 素質を高める。一 人一人に成長させ る。
学歴を高める 水高研修	国家規 定学歴 に達した 教員	「高等師範専科小学校教 育専攻（文系／理系）に おける小学校教員研修 教育計画」（試行）、「高 等師範本科における中 等師範科の教育計画」（ 試行）に基づいて、中 等師範科レベルである 小学校教員と中学校 教員の学歴水準を 高める	研修を受ける教員の学 歴水準を高め、小・中 等学校の教育と研究 の能力を強化する。
計算機 研修 計全 算員	教職員 全員	現代教育技術、計算機基 礎知識と操作技能、才 とソフトウエアの活用 と情報検索、授業の活 に計算機の活用による 学習と情報処理	教員全員に情報機 械の活用方法を、機 械の活用による授 業と情報処理の研 究をすすめる。

(3) 2000年代以降における教員研修の政策

2000年以降、教員研修システムはさらに充実になっている。教育部は主に研修の全体的な目標を設定し、研修に関する規定を公布し、全国における教員研修の実施効果を評価する⁷。各省の教育庁は、その省における教員研修の実施、督促、評価などを全面的に担当する。県・市の教育委員会は直接に教育庁の指導を受けて、県・市レベルの教員研修を実施し、省レベルの教員研修プログラムに協力する。

また、教員研修の実施機構と実施形式はますます多様になっている。まず、教員研修の実施機構は従来の教育学院、教員進修学院・学校などの教員研修専門機関と師範大学・師範专科学校などの教員養成系大学から小・中・高等学校現場までに拡大し、教員研修の実施形式は講習会、校内研修、他の学校への派遣研修などによって構成されている。次に、情報技術の活用によって、オンライン研修が行われている。2000年12月、教育部師範教育司は「中国小・中・高等学校教師網」というウェブサイトを作り、全国1,000万人以上の小・中・高等学校教員に向けてオンライン教員継続教育をスタートした。2008年、中央政府は教員研修に対する財政予算を拡充し、特に中西部及び貧困地域での教員研修に対して重点的に支援し始めた。

2010年、中央政府は「国家長期教育改革発展企画綱要（2010～2020年）」（以下、「教育綱要」と略す）を公布し、「教師は教育の根本であり、優秀な教員がいるからこそ、質の高い教育がある。今後は（筆者注）質が高く専門化のレベルも高い教師組織を作るよう努める」ことを示した。「教育綱要」に基づき、同年、教育部と財務部が連携して国家研修計画を実施した。その後、中央政府は教員研修についていくつの規定を出した（表3参照）。表3によれば、近年の教員研修政策は教員の資質向上、とりわけ教員の専門性向上に集中していることが分かった。

表3 2010年以降の教員研修に関する政策

公布年	規定名称	教員研修に対する要求
2010年	国家長期教育改革発展企画綱要（2010～2020年）	教員の職務水準を高め、教員研修体系を改善し、研修計画を完備し、教員の専門化水準と授業能力を高める。
2011年	小・中・高等学校教員研修工作の強化に関する意見	教員の教職観と職務水準を強化するために、教員研修に対する支援を拡大して教員研修の質を高め、農村地域の教員をはじめとして、小・中・高等学校教員全員向けの研修を実施する。開放的・活発な教員生涯学習システムの構築と教員の資質向上に努める。

2012年	幼稚園教員専門基準（試行）、小学校教員専門基準（試行）、中・高等学校教員専門基準（試行）	「学生中心」、「正しい教職観」、「能力重視」、「生涯学習」を基本的な理念にして教員の専門化実践と専門的な発展を促す
2013年	小・中・高等学校校長研修工作の強化に関する意見	校長研修制度を強化し、校長研修の水準を高め、各地域の校長全員に向けて研修を行う。校長の専門化発展のニーズを満たす研修内容を選定して、校長の自主的な学習を促す。

3 中国における教員研修の現状

(1) 教員研修体系の現状について

2014年現在、中国における小・中・高等学校数は、それぞれ20.14万校、5.26万校、1.33万校⁸で、在籍学生数は、それぞれ9451.07万人、4384.63万人、2400.47万人である。小学校専任教員数563.39万人（学歴充足率99.88%）である。中学校教職員数は395.57万人、うち、専任教員数348.84万人（学歴充足率99.53%）である。高等学校教職員数は250.94万人、うち、専任教員数166.27万人（学歴充足率97.25%）⁹。2014年の統計データによれば、殆どの学校教員は国家规定最低学歴を満たしている。

こうしたなかで、中国の教員研修は教員の資質向上を目指して、小・中・高等学校における新カリキュラム改革に即して現職教員全員に向けて実施するようになってきている。教員研修システムは中央政府、地方政府、師範大学をはじめとしての高等教育機関、各地域の小・中・高等学校によって構成されている。約30年間の蓄積と改善を経て、現在の教員研修体系は、図2に示したように構築されている。

教員研修の担当機構は、国家レベルの教員研修機構、省レベルの教員研修機構、市教育学院と師範学校、県レベルの教員研修学校及び県・市・省レベルの教科研究室（研究員）である。また、国家オンライン研修システムもよく利用されている教育資源である。研修形式は主に次のような4つのタイプに分けられる。

①各小・中・高等学校は校内研修（授業準備の指導、公開授業、教授法検討会）あるいは教員を他の学校へ派遣して学校間の教員交流研修を行う。

②各学校から選抜された教員はそれぞれ県・市・省・中央政府が実施する研修プログラムに参加し、集中講習を受ける（集中講習は研修期間の長さによって、夏休みと冬休みの集中講習、週末集中講習、短期在職集中講習、休暇集中講習等に分けられる）。

③県・市・省レベルの教科研究室（研究員）は学校現場に入り、教

材、教授法に関する指導、授業見学・評価などの現場指導を行う。

④国家オンライン教員研修システムの活用による個人学習である。国家オンライン教員研修システムは個人学習において使われる以外に、他の3タイプの研修の補助的な学習システムとしても利用されている。

教員研修のなかで、各小・中・高等学校における校内研修が一番多く実施されている。二番目多く実施されているのは、県・市・省レベルの教科研究室（研究員）が学校に入り、教材・教授法についての指導と検討及び授業見学・評価である。一方で、近年中央政府と地方政府は教員研修に対する財政支出を拡充しているために、政府主導の集中講習が多くなり、それを受ける教員も増えつつある。

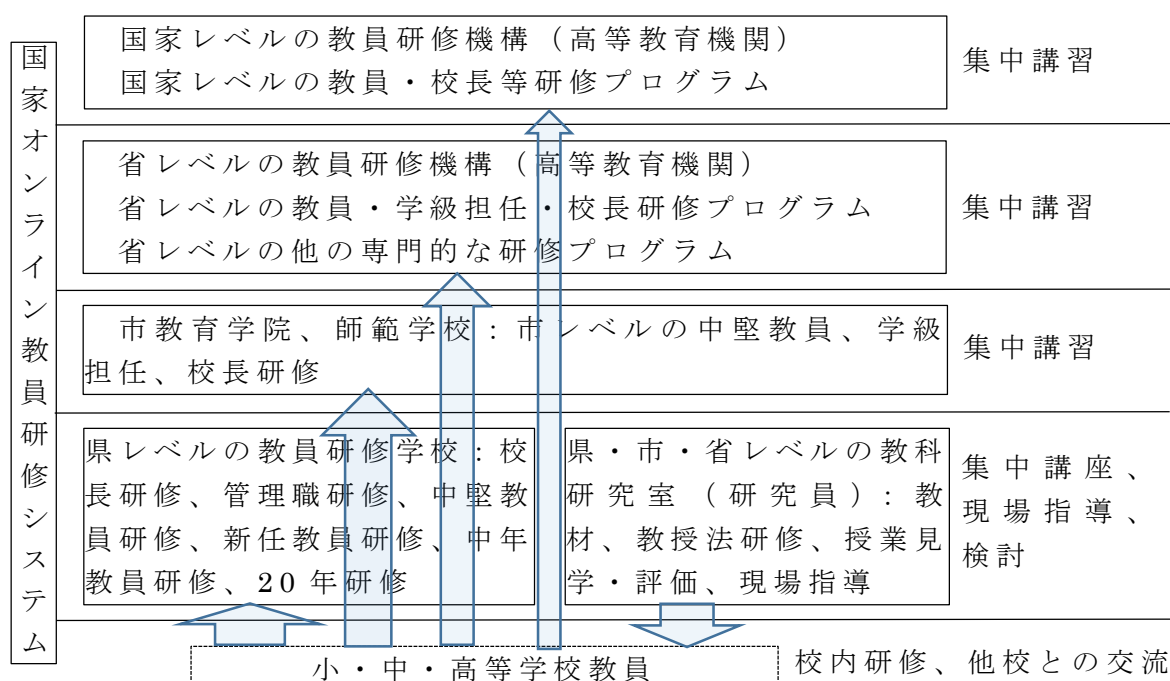


図2 教員研修体系（2014年）

注：陳向明・王志明「義務教育段階教師培訓調査：現状、問題与建議」『開放教育研究』2013年8月、p.12に基づき筆者作成

（2） 国家級教員研修の実施について

2010年、教育部と財政部は「小・中・高等学校教員国家級研修計画の実施に関する通知」を共同発表し、同年度から国家研修計画を実施し始めた。図3に示したように、国家研修計画は小・中・高等学校教員師範性研修プログラムと中西部農村中堅教員研修プログラムに分けられる。小・中・高等学校教員師範性研修プログラムは、さらに小・中・高等学校中堅教員研修と小・中・高等学校教員オンライン研修によって構成されている。中西部農村中堅教員研修プログラムは、農村小・中・高等学校教員派遣研修、農村小・中・高等学校教員短期

集中研修、農村小・中・高等学校教員オンライン研修によって構成されている。

2010年、中央政府は小・中・高等学校教員師範性研修プログラムと中西部農村中堅教員研修プログラムに、それぞれ5千萬元と5億元を投入した。それ以降、中央政府はさらに国家研修への財政予算額を拡充し、2011年計7.5億元、2012年計27.5億元を投入した¹⁰。2015年、国家研修計画は従来通りで2つのプログラムによって構成されている。うち、小・中・高等学校教員師範性研修プログラムは、約13万人の学校教員と7千人の研修担当者に向けて実施する予定である。そして、本年度から国家研修計画は、主に農村地域の教員研修をめぐって次のような研修方法を活用する。

頂崗置換：「頂崗実習、置換研修」の略語であり、教員養成系専攻の学生を計画的に農村地域での学校に配分して実習させる一方で、その小・中・高等学校の教員は替わりに国家研修計画の担当機構¹¹で4～6ヵ月間の現職研修を受けることである。

送教下郷：省教育庁の管理のもとで、高等教育機関と県教師発展センター及び郷研修センターが連携して、毎年異なる研修テーマを決めて、それぞれの教科科目を指導できる優秀な研修指導員を農村地域に送り出し、学校現場における指導を行う。

オンライン研修：1つの国家研修計画の担当機構が1つの県のオンライン研修を支援し、県ごとにオンライン教員研修コミュニティを作って、最後に、「教員個人学習－教員間交流－教員研修コミュニティ」という一体化したオンライン研修システムを築く。

短期集中研修：国家研修計画の担当機構は研修案を作成して、教育学研究者、優秀な学校教員、校長を招き、夏休みと冬休みを利用して集中講習会を開き、教員研修を実施する。

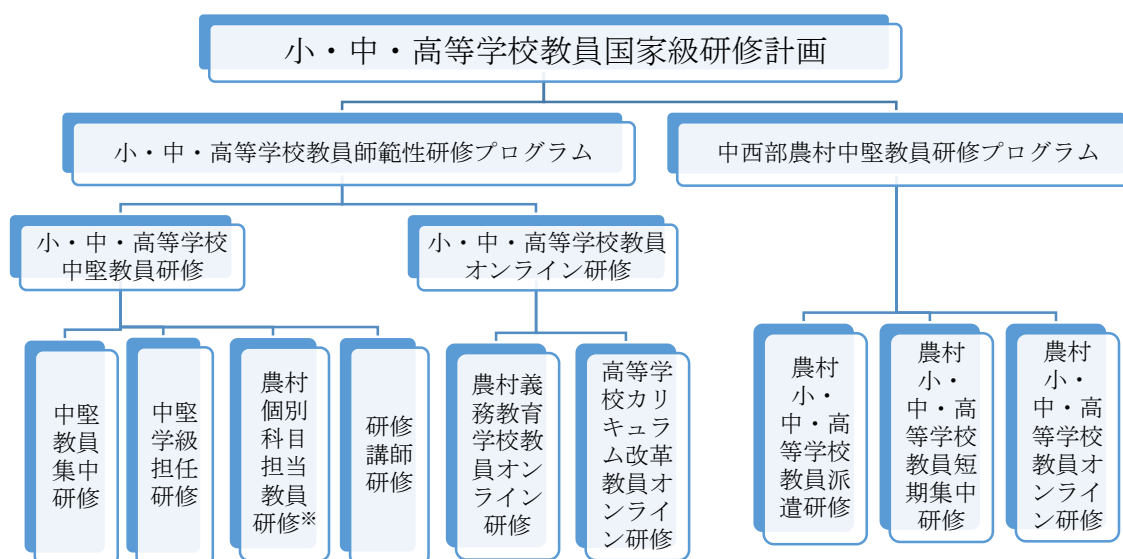


図3 小・中・高等学校教員国家級研修計画

注：農村地域では個別の教科間で明らかなアンバランスが存在し、地域によってある科目担当の教員が不足している。その不足教員を補足するための教員研修である。

出典：侯潔「改革開放以来我国小中学校教師政策的数量分析及内容走向」『当代教育科学』2015年第9期、p.50

4 中国における教員研修の課題

1980年代からこれまでの30年間、中国における教員研修は次の3つの段階を経て発展している。一つめは、1980年代の「学歴補足型教員研修」段階である。これは国家が稀少な教育資源を活用して一部の学歴不足の現職教員に短期間の研修を通して国家规定学歴を満たさせる方法として見なされる。二つめは、1990年代の「学歴向上と資質向上併存型教員研修」段階である。この段階の教員研修は、研修対象者のニーズに合わせて構築され、学歴不足である現職教員の学歴向上を目指すとともに、教員の生涯学習を促している。三つめは、2000年代以降の「資質向上型研修」段階である。当段階の教員研修は、教員の質、特に教員の専門性を高めて教員の自律的な生涯学習を促進することを目的にして展開している。

「教育綱要」の公布をきっかけに、2010年以降、中国における教員研修は教員の資質向上に焦点を当てて、教員研修に関する重要な規定を相次いで打ち出した。同時に、教育部と財政部が連携して国家研修計画の実施を推進し、教員研修に莫大な資金を投入した。新たな研修体系は教員の資質向上にどのような効果をもたらし、学校現場の資質教育の実施にどのような影響を与えているのかについて、まだ解明されていない。しかしながら、先行研究によれば、中国国内の多くの研究者は県から国家まで一体化した教員研修体系、特に国家研修計画に対して非常に高く評価していることが窺える。

ここで、本稿は教員研修政策の変遷を踏まえて教員の資質向上を促す観点から現教員研修体系が直面している課題を次の2点でまとめる。

第一は、研修機会を均等化して、中堅以外の若手教員などにも研修機会を与えることである。現在、省・国家レベルの教員研修は主に中堅教員に向けて実施されている。それは、政府が限っている教育資源を一部の教員に投入し、彼らの質を高めて、エリート教員として育てることである。そもそも研修を受けた中堅教員が地元の学校に戻し、リーダー的な存在になって、他の教員に対する指導が期待されている。しかしながら、教員の資質向上は教員一人ひとりの質的向上によって保たれている。普段、質の高い研修を受ける機会が少ない、かつ力不足している若手教員だからこそ、省・国家レベルの研修に参加し、専門家からの指導を受けることによって専門的力量を高めていく必要が

ある。教員研修の設計者である国家は研修資源の分配方法について再考しなければならない。

第二は、教員研修においてはよく利用されている方法は依然として集中講習であり、教員の実際にニーズに応じて多様な研修の展開が必要である。実際に、県・市・省・国家レベルの研修形式は集中講習である一方で、学校レベルの研修は講習会、公開授業、教授法検討会、学校間の教員交流会、自主課題研究などによって構成されている。大規模の教員研修を行う際に、集中講習は一番実施しやすいことが確かであるものの、それは研修者の自律的な学習、学校現場での教育改善につながりにくいことも明らかである。研修担当側はその地域の教育現状と教員のニーズを把握したうえで、教員の成長に役立てる研修を提供することがもっとも重要であるだろう。

参考文献

- 大塚豊「中国における教師の質的向上のための施策」『国立教育研究所研究集録』1989年、第18集
- 侯潔「改革開放以来我国小中学校教師政策的数量分析及内容走向」『当代教育科学』2015年第9期
- 朱旭東・宋萑「論教師培訓的核心要素」『教師教育研究』2013年5月、第25卷第3期
- 中華人民共和國教育部办公厅財政部办公厅「关于做好2015年中小学幼儿园教师国家级培训计划实施工作的通知」2015年4月
- 張華・王亜軍・洪弋力「国培訓計画的理念訴求与培訓追求」『教師教育研究』2013年7月、第25卷第4期
- 張揚「1990年代以降の中国における公立教員養成系大学の課題に関する一考察—高等教育制度改革と教員養成制度改革の分析を通して—」『教育学論集』2012年、第8集
- 張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年
- 陳安寧「国培計画項目実施中存在の問題及对策」『中小学教师培訓』2015年第7期
- 陳向明・王志明「義務教育段階教師培訓調查：現状、問題与建議」『開放教育研究』2013年8月
- 鄭淑英「从教師專業發展主体動力的視角談提高中小学教师培訓实効性策略」『課程教材教学研究』2014年9月
- 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター現職研修プログラム研究開発部門編『日本と中国における教師教育に関する比較研究』（2005年度重点研究経費報告）、2006年
- 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター編『東アジアの教師

はどう育つか—韓国・中国・台湾と日本の教育実習と教員研修—』東京
学芸大学出版会、2008年

梅新林編『聚焦中国教師教育』中国社会科学出版社、2008年

梅新林編『中国教師教育30年』中国社会科学出版社、2008年

李芳・宋熙炯「試析我国中小学教师培訓制度的未来走向」『創新人材教育』
2014年12月

-
- 1 張揚（2014）『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、pp.67 - 68
 - 2 中国語の原語は応試教育であり、学生に良い成績を取得し、上級の学校に進学させるために、小学校から高等学校までに行われている知識の詰め込みに重点を置く教育を指す。
 - 3 中国語の原語は素質教育であり、徳育、知育、体育の総合教育を重視し、児童・生徒の個性を引き出す教育である。
 - 4 1980年6月の第4回全国師範教育会議は教員養成の目標を明確にし、「高等師範の本科レベル卒業生は高等学校教員、専科レベル卒業生は中学校の教員になり、師範学校は小学校の教員と幼稚園の教員を養成する」とした。「1986年義務教育法」が公布され、学歴に達成しないものが教職に就くことができないと規定した。しかし、現実として、この国家规定学歴は法律により明確に定められなかったもので、ただの指針とされ、現実的には実現されなかった。
 - 5 張揚（2012）「1990年代以降の中国における公立教員養成系大学の課題に関する一考察—高等教育制度改革と教員養成制度改革の分析を通して—」『教育学論集』第8集、筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻、p.53
 - 6 中国教育部に設置されている一つの部局であり、日本の文部科学省の〇〇局に相当する。史範司（現、教師司）は主に教師教育（教員養成と教員研修）と教職員に関する諸事務を行っている
 - 7 2010年以降、国家レベルの小・中・高等学校教員研修計画を実施しはじめた。
 - 8 高等学校数は普通全日制高等学校を指し、成人高等学校と職業高等学校を除く。
 - 9 中華人民共和国教育部（2015）「2014年全国教育事業発展統計公報」
 - 10 山東師範大学継続教育学院「国培计划」
<http://www.jxjy.sdnu.edu.cn/cms/dxal/412.htm>（最終閲覧日：2015年8月17日）
 - 11 毎年、教育部は国家研修計画実施通知を公布し、その後研修予定内容、研修教員数、予算額などを提示して、各公私立教員研修機構、教育学院、高等教育機関に向けて国家研修計画担当機構の公募を出す。各機構はその公募に応募し、北京で開かれた国家研修計画の公開入札会に参加する。落札した機構はそれぞれ一部の国家研修プログラムを分担し、国家研修計画担当機構になる。